

問 新年度の政策と予算は

答 コロナの知見を活かし経済活動を支える



前川 文博 議員

① 先の見えない新型コロナ対策が続く中、来年度は税収もかなりの影響を受けると予想。長引く経済活動の停滞で、経済弱者も多くなる心配もある。さらに、コロナ対策

で市民も疲れ切っている。コロナ禍の中、市長はどこに重点を置き、どのような政策を考えているのか？②コロナ対策で多くの政策が実行された。これまでの対策で、飛騨市の純粋な持ち出しはどれくらいの金額か？

◆ 都竹市長

① 感染防止対策を徹底した上で、経済活動もある

問 インフルエンザワクチンの供給は

答 12月のワクチン供給に期待

① 無償化対象の高齢者、

助成対象の高校生以下の

子どもの希望者は、全員

接種できたのか？②医療

や介護関係者は優先対象

者。全員受けたのか？③

ワクチン接種した人数

は？④市民病院は11月上

旬にワクチンが無くなっ

た。今後、市民病院に追

加のワクチンは入荷され

るのか？

◆ 藤井市民福祉部長

◆ 佐藤病院管理室長

① 65歳以上の接種対

象者は、約9,400

人。その内11月末までに

約6,900人が接種済

接種率73・4%。昨年度

より、15%の増加。高校

生以下の接種は、助成券

を交付。11月末の交付者

は1,578人。対象者

3,150人のうち約

問 野生鳥獣被害対策と現状について

答 狩猟に対する関心を高め、狩猟者の確保に努める



上ヶ吹 豊孝 議員

野生鳥獣の捕獲が進ん

でいる中、農作物被害は目

に見えて減少していない。

鳥獣被害は営農意欲

の減退や耕作放棄の増加

等をもたらす要因である。

鳥獣被害の防止対策とし

て、侵入防止柵や電気柵を

設置しているが、根本的な

対策にならず、農作物の被

害軽減には有害鳥獣捕獲、

即ち個体数を減らす事が

問 緊急通報装置について

答 世帯の二スズや課題に見合ったシステムを今後検討する

飛騨市では70歳以上の

一人暮らし高齢者や75歳

以上の高齢者のみ世帯を

対象に自宅の電話機に通

報相談センターに直結し

た緊急通報装置を設置し

ている。本年7月末時点

最も重要と考える。①鳥

獣個体数の捕獲状況につ

いて②捕獲体制強化につ

いて③アライグマ、ハクビ

シン対策について④サル

の捕獲について

◆ 青垣農林部長

① 猟師が野生獣を捕獲

するには、狩猟と有害捕

獲の2種類がある。狩猟

は、猟師が自発的に行う

捕獲、趣味として行うも

の。一方、有害捕獲は農作

物等に被害を加える個体

について許可に基づき実

施し、被害発生の程度や

許可数が捕獲頭数に関係

する。②助成金を目的に

捕獲しているものではな

い、増額しても猟友会の

会員数は増えない。今後

狩猟免許及び猟銃購入費

用に対する助成制度を継

続する。③ハクビシンは

捕獲対象として飛騨市鳥

獣被害防止計画で年間30

頭の捕獲目標を設定。ア

ライグマは捕獲設定をし

ていないが助成金を交付

し捕獲推進に努めている

また、カラスやハトも毎

年一定数の捕獲をしている

る。④個体数を減らすこ

とも大事であるが、サル

のエサとなるような柿・

栗などの果樹や農業残渣

を徹底して排除する地域

の環境整備が必要である

利用があった。また、重

病で装置利用が出来ない

事例は過去に4件である

②装置の周知は地域の民

生委員からの声掛け等で

周知している。③近年で

は様々なシステムが開発

されているので現行装置

を利用しながら、導入の

検討を行う。

問 体育協会の組織改編について

答 組織改編が円滑に進むよう全面的に支援し、財政支援も具体的内容を見て検討する



水上 雅廣 議員

会の現状②組織改編への取組状況③課題と進め方④市のかかり方⑤補助金等の考え方

◆ 谷尻教育委員会事務局長

体育協会の組織改編に向けた活動内容と市の支援の考え方は、①体育協

問 指定管理施設の基本方針について

答 各施設の利用実態に合せ条例の位置づけを変更する。運用形態の根本的な見直しではない

① ゆうわくはうす・

河合スキー場の方針変更理由と影響②種蔵山里の暮らし体験施設運営方針

◆ 岡部企画部長

① 施設の利用実態、市

問 人・農地プラン作成過程で検証できたもの

答 集落の実情に応じた方法、兼業・小規模農家のやりがいにつながる施策を検討する

人・農地プラン作成過程で①各地区座談会での感想は②来年度予算に反映されるのか

◆ 青垣農林部長

① 古川町5地区、河合

となり専門性の高い競技団体の集合体、ジュニア世代のスポーツ環境の整備等を目指す。③各戸協力金の廃止に伴う財源確保、独立した事務局の設置が必要。④⑤市のスポーツや健康づくりを盛り上げるため全面的に協力をする。財政的な支援は改編後の事業・資金計画を見た上で具体的に検討する。

施設として、満足度を高めることを求めている。②施設の設置場所や利用状況から考えて、観光・産業施設である。従来どおり「ふるさと種蔵村民」や、景観保全に携わっていただく方の宿泊や地域住民との交流の場として運営管理を行う。

皆さんにあると感じた。地区毎の実情に応じた方法を追求する。②中高年帰農者支援事業の対象者の拡大。サルの電気柵等、獣害対策の支援拡充。兼業農家や小規模な農業者のやりがいにつながる。

問 空き家対策について

答 空き家解消に取り組み、予防、利活用は一定の効果があったが、空き家の解消は難しい。施策を研究し磨きをかけていく



徳島 純次 議員

① 飛騨市空家等対策計画策定後の3年半の取り組みをどのように評価し、今後の課題は

② 助言・指導から次のステップへはどのような状況で、猶予期間はどれほどで移行するか

③ 飛騨市空家等対策庁内連絡会議の開催なしに特定空家認定がされたのは、飛騨市空家等対策計画に規定されている手順の省略でコンプライアンスの観点から問題では

④ 腐朽・破損ありの住宅は320戸ある。管理不全を解消し特定空家となるのを防止する対策は

◆ 都竹市長

① 空き家であっても個人の財産であり、憲法で財産権が保証されてお

同時に目標でもある。

◆ 泉原総務部長

② 指導から勧告へは、対応のための期間として約3か月を考慮している。所有者の状況、建物の規模や状態により一律に同様の期間とは言えない。所有者の意思表示があれば機械的に進められなく、総合的な判断のもと慎重に対応する必要がある。

③ 計画では必要に応じて関係部局との協議を行う旨を定め、そのための庁内協議会で問題ない認識。

④ 空家利活用の施策を講じ、一定の効果を得られていることから対策が不十分の認識はない。今後の対策として、空家の適正管理を行わない所有者へのペナルティ強化、相続手続きの厳格化など現行法令の範囲内で適正な対応をとっていく。



問 高齢者の方々が生涯現役で活躍されるための対応、今後の取り組みについて

答 高齢者の雇用拡大により、皆さんの力を引き出していきたいと考えている



小笠原 美保子 議員

シニア世代の方々が飛騨市の活力を高め、豊富な知識や経験を持つ大切な

問 高齢者の冬場における入浴時安全対策について

答 公式な情報をわかりやすく市民に周知していく

寒冷地である飛騨市において冬場はヒートショックのリスクが高くなるため積極的な入浴指導が必要では。ヒートショック対策の浴室のリフォーム補助は。

◆ 都竹市長

問 正しい鳥獣被害対策について

答 地域全体で獣害対策に取り組み、被害ゼロを目指す

10月に行われた飛騨市鳥獣被害対策研修会での総合対策をどう活かしていきますか。①正しい対策で被害ゼロになった成功事例を参考に今後どのように取り組みますか。②高齢化により地域の被害対策が難しくなるがどう対処されますか。

◆ 青垣農林部長

①サルなどの多い地区をモデル地区と設定し環境整備を地域ぐるみで行っていくことを来年度に向けて準備している。②地域内

ちたい方への多世代交流の場作りについて

◆ 藤井市民福祉部長

①シルバー人材センターが国の制度改正により週40時間に就業拡大できるため、現在手続を行っている。②市内高齢者向けの講習会を開催し、就業機会拡大の手立てを検討する。③高齢者の集まる場の大切さを啓発し積極的な参加を促す。

◆ 藤井市民福祉部長

市民に周知する啓発チラシを作製し事故防止の啓発に努め、市内の入浴施設にもチラシの掲示をするなど協力を求める。ヒートショック対策のリフォーム助成は検討する。

の高齢化により連携や協力が困難になった場合、地域の中で必要最小限守らなければならない範囲に絞り実施していく。



問 総合行政ネットワークのテレワーク実証実験への対応は

答 市全体で140カウントが取得でき実証実験に取り組む



高原 邦子 議員

国ではデジタル庁を設置し本格的に新しい技術を取り入れ活用する姿勢である。新型コロナウイルスと働き方改革が相まってデジ

問 種苗法の改正をどのようにとらえ対処するのか

答 農業者が混乱することがないよう、改正内容をしっかりと伝える

市民と語る会ではどの会場でも農業に対する思いが述べられた。飛騨の原風景を守り、環境を考えると農地の管理や利用は大切である。国・県も市も農業に対していろいろな対策を講じているが、将来的にも明るくなっている。食料自給率や安全保障に於いても耕作可能な土地の保全は喫緊の課題である。

①農地利用最適化推進委員の活動内容は。

②農業委員会の法令業務・必須業務・任意業務

タル化推進の中、世の中は変容していくが、市はどのように対応し、活用するのか。

◆ 清水商工観光部長

①事業者から問い合わせや利用はない。

②デジタル化推進も様々な切り口があり、本年度はデジタルトランスフォーメーションに特化したDXセミナーを開催。業務形態に合わせて包括補助をしていく。

500ha、21,000筆をまとめている。

②月に一度の総会で法令業務を、必須業務で農地利用の最適化を、任意業務は相談・農業年金加入促進。利用権設定が増加している傾向である。

③飛騨地域での情報共有する場は設けられている。県に報告する様式は統一されており、必要に応じて共有できる体制をとっている。

④人口減少の中、持続可能な農業は農地を守ることに表裏一体。農地の所有者も一緒に地域域の農地、環境、風景を守っていく意識を共有する事。

一般質問

問 飛騨市防災対策について

答 指定緊急避難所の開設・運営は市職員の教育訓練をしたのち、市職員、住民、防災士会等と連携する



井端 浩二 議員

指定緊急避難所はグ
ラウンド等も含めると
109、一時避難所はお
寺や公民館を含めると
173指定してある。指
定避難所は市が開設・運
営、一時避難所は区や町
内会及び自主防災組織が
開設・運営となっている。
飛騨市も近年、防災対策
や防災備蓄品の整備など
万一に備え対策をとって
いる。そこで次の質問を
する。

① 備蓄用コンテナは学
校や福祉施設などに15、
今年も高校に二つ設置予
定である。200名を基
準とした備蓄品は何を備
蓄し、200人分では少
なくないか。
② 備蓄用の水の配給が
各区にあったが、その水

は一時避難所の備蓄品な
のか。備蓄倉庫がない場
合はどうするのか。
③ 指定緊急避難所は市
が開設・運営となってい
るが、開設・運営にあたっ
ては地区の協力が必要で
はないか。また、担当者
同士や地区の人たちとの
打ち合わせが必要ではな
いか。

◆ 坂田危機管理監

① 各備蓄用コンテナに
は避難する市民を200
名と仮設し、内容品は防
寒・宿泊用品、食料関係、
食器関係、衛生用品、発
電機、ライトなど配置し
ている。市の予備として
ハートピア、交流セン
ター、各振興事務所に備
蓄し、さらに要配慮者用
として、市内病院3ヶ
所、福祉施設4ヶ所に入
院・入所者及び医療・福
祉関係者の備蓄をしてい
る。これらは災害発生後、
3日間は市独自で対応す
ることを基準に考え、4
日目以降は国、県の支援
を受けるように考えてい
る。備蓄用コンテナで不
足する場合は、他のコン
テナや市の予備からの転
用を考えている。

② 市内の各区には防災
用備蓄品の事前配布とし
てアルファ化米や水、圧
縮毛布などを配布し、地
域の公民館に保管しても
らっている。区で保管場
所がない場合はどこに保
管するかは区の判断にま
かせ、新たに倉庫等を準
備する予定はない。

③ 指定緊急避難所の開
設・運営は、現在、正職
員を本庁、各振興事務所
に防災当番として振り分
けをし、さらに学校ごと
に課長職の職員を長とす
る組にわけ、開設・運営
の担当を決めている。ま
ずは市職員の教育訓練を
優先していたが、新型コ
ロナで連携訓練ができず
新型コロナが落ち着いた
ら、連携訓練をしていき
たい。

問 公共施設の管理について

答 指定管理期間の更新時に施設の利用実態と条例の
目的の乖離が大きいものについて見直していく



澤 史朗 議員

公共施設に関し新設条
例と一部条例の改正が上
程されているが、それぞ
れの目的を問う。農産物
直売所の道の駅アルプ飛
騨古川構内への移転計画
であるが、当地はハザー
ドマップのレッドゾーン
内で、国交省が防災備蓄
倉庫を備えることには疑
問が残る、跡地利用につ
いても計画がなく、現在
地での建て替えを提案す
る。① 温浴施設の観光施
設と健康増進施設の違い

② 飛騨かわいスキー場の
観光施設からスポーツ施
設への変更根拠③ 飛騨市
観光案内所を直営にする
利点④ 朝開農産物直売所
新築移転の課題と跡地利
用を問う。

◆ 岡部企画部長

◆ 清水商工観光部長

◆ 青垣農林部長

① 市民利用が多く観光
施設との認識も薄い状態
の施設は健康増進施設と
位置付ける。健康に配慮
したサービスや市民向け
のイベントなどの工夫が
考えられ、地域住民の意
見などを踏まえて改善を
行うことで、より施設の
管理運営の向上が図られ
ると考える。② ①と同様

問 コロナと共に生きる地域活動支援補助金 について

答 コロナ禍の中で多人数での会合や飲食は
控えられており十分に利用されていない

コロナ第3波が来てい
ると言われている今、大
人数での飲食が控えられ、
各地区でも懇親会等は開
催できない状況であるが、

① 地区集會施設等の感染

防止対策支援制度の利用
実績② 地域活動支援補助
金の延長を問う。
◆ 谷尻教育委員会事務局長
① 12月8日現在で73件、
対象施設の74%、未申請

の考えで、スポーツ施設
としての実態に合わせる
形で条例改正をする。ス
ポーツ振興のための提案
をして頂き施設自体の魅
力を高めていきたい。③
指定管理者制度を継続す
ることにメリットがなく
直営化する。観光案内窓
口業務は今まで通り濃飛
乗合自動車(株)に業務委託
予定。④ 地場産農産物に
加えて農産物を使用した
加工品の販売も考えてお
り、商工観光部とは協議
しており、来年度以降は
観光面でも大きなコンテ
ンツとなる「食」の部分
について統合強化を図っ
ていきたい。朝開町の用
地は「公有地拡大法」の
適用を受けており、その
趣旨・制約等を慎重に検
討しつつ有効活用を検討
していく。
の自治会長等には10月と
11月に案内文書を再送付
した。② 12月8日現在で
33件、コロナ禍の中で一
旦冷え込んだ気運を変え
ることが難しいのが現状。
次年度の延長については、
実施効果を検証した上で
今後の状況を踏まえて検
討していきたい。

問 森林環境贈与税の活用について

答 森林の集約化など森林整備を進めていく



住田 清美 議員

昨年度から森林環境譲与税の活用が始まった。令和2年度は約4900万円交付予定であるが、その使途と、中長期的な森林整備はどのように考えているか。また、今後増額される譲与税であるが、

現場を担う林業従事者は充足しているのか。①森林環境譲与税の使途と今後の展望②林業従事者の育成③多様な活用について④高野千本桜夢公園の整備について

◆青垣農林部長

①今年度は森林所有者への経営意向調査や、整備が行われていない森林のリスト化などを実施した。今後は森林の集約化

問 コロナ禍における産後うつ対応について

答 産後ケア自己負担を1割に軽減するよう検討

コロナ禍においては4人に1人が「産後うつ」を発症し、3分の2は自覚症状がないという。市では産前産後ママプロジェクトとして各種事業を実施しているが、助成事業の認定基準はどのようになっているか。また、宿泊型を利用すると自己負担が1万円にもなり複

数日の利用が困難である。助成額の軽減など利用しやすい制度にしてはどうか。①認定基準②助成内容の見直し③ママサロンの運営

◆藤井市民福祉部長

①保健師が個別プランを策定しサービス利用につなげるが、助産師や医療機関と連携しながら切

を進め、森林経営に適さない場合は森林経営管理法に基づき市が主体となって実施する。②林業従事者は38名で、人材確保は喫緊の課題である。県の森林文化アカデミーと人材育成を含む連携協定を締結した。③広葉樹のまちづくりの中で幅広く意見集約を行う。④ワークショップを開催し、ファンを増やしたい。また、園内道の舗装やトイレ整備は環境譲与税が活用できないため、その他の財源確保に努力したい。

れ目のない子育て支援を行う。②母子保健法の改正により令和3年4月から対象が生後1年以内の母親と子に改正される。利用料金は現在の3割負担を1割程度の自己負担にし、利用しやすい制度になるよう検討したい。③助産師の協力のもと、妊娠中から出産後の母子が利用する「まるん」は古川町・神岡町に続き河合町・宮川町での開催も実施に向け調整している。

問 コロナ禍での飛騨市の経済と暮らしについて

答 自動車や家具等の製造業は回復。飲食店や小さな宿泊施設等サービス業は厳しい状況



野村 勝憲 議員

今年に入り、ドライブイン数河の閉鎖、流葉の事業から大阪緑風観光が撤退、食堂の休業や書店の閉店が続ぎ、12月に飛騨市民新聞が廃刊等経済悪化の中、5点を問う。

問 「健康」「歴史探訪」をキーワードに新たな地域づくりについて

答 提案の健康ウォーキング3コースと姉小路氏城館跡5城を新たな地域づくりに活かしたい

私は10月26日、28日飛騨市のPRと「議会改革」「まちづくり」をテーマに熊野市・紀北町・田辺市・那智勝浦町・串本町の役所と新宮市観光協会を視察。10月29・30日トヨタ白川郷自然学校でクアオルト健康ウォーキングを中心とした体験モニターツアーに参加。11月7日都市型クアオルトの金華山・岐阜公園コースを歩

①バスツアー中止が多い地元バス会社の現状と支援は②要望が多い数河高原にトイレを③民間が苦しい今年度、市は多額の指定管理料を投入。前年度比いくらか④コロナ禍、酒米農家への影響は⑤出産にもコロナ影響。今年と来年生まれる子供に、年間約4千万円のこどもこころクリニック赤字

き、昨年体験した山形県上山市クアの道等も参考に4点を問う。①A古川まちなかコース・まつり広場を起点に大イチョウの堀田森まで、B神岡まちなかコース・神岡城を起点に藤波八丁遊歩道までのクアの道と山之村にペットと歩く健康ウォーキングコースの設定を②1泊2日でクアの道を楽しむ為、岡崎市・志摩市と

分を圧縮し、お祝い金を

◆清水商工観光部長

◆岡部企画部長

◆青垣農林部長

◆藤井市民福祉部長

①11月現在、前年比35%と厳しく、あんしんバス旅応援事業は継続。②ドライブイン数河のトイレ改修等は予算面で難しい。数河高原全体で再度検討したい。③指定管理料前年比7、751万円増加。④来年度市内の酒米農家は面積で15%、収穫量で17%減少。⑤市民から要望の声が高まれば改めて検討。

連携を③姉小路氏城館跡5城の国指定史跡登録の見通しは④山城巡りの環境整備と観光振興策は

◆沖畑教育長

①まちなかA・Bコースとペットと歩くコースは独自コースとして検討。②将来的には連携したい。③順調にいけば令和5年度に史跡指定の見通し。④地元や地権者の理解を得て整備。山城のご城印作成を観光課と連携。

一般質問

問 新たなコロナ感染防止策の備えとして、灯油購入への助成を求める
大の中で、新年度追加を検討



籠山 恵美子 議員

答 ①コロナ第3波の勢いが止まらない。岐阜県の感染者も急増している。部屋を閉めきりがちなこの冬こそ、密を避け換気を徹底する必要がある。そうすれば当然、灯油などの暖房費がかさみ市民の家計を圧迫する。しかも寒さで換気がお

問 市の農地地目認定の根拠、合理性を問う

答 認定は他自治体同様、地方税法と国税庁の準則で認定している

①市が農地地目認定の根拠としているのは何か。
②農地地目申請時の、市の対応はどうなっているか。認定基準を記した文言は市のHPでも見当たらない。他の多くの自治体同様の手続きで認定すれば、農地の固定資

る所かになり感染者が増え再び自粛要請が出たら、食タク券は水の泡となる。そこでプレミアム商品券や食タク券を使って灯油が買える仕組みをつくってほしい。

②高齢者向けのいきいき券も同様である。かつて燃料高騰の時に発行された福祉灯油券のような役割をいきいき券で担い、コロナ禍の事態に見合った活用をお願いしたい。

◆清水商工観光部長

産税が引き下がる市民が増えるのではないのか。

◆泉原総務部長

①地方税法第388条に定める「固定資産評価基準」及び「飛騨市土地評価事務取扱要綱」が根拠である。

②市は国の準則に沿っ

◆藤井市民福祉部長

①コロナ対策としては飲食業、タクシーなどが依然として痛手を受けていることから、食タク券支援策を実施している。燃料販売業への支援は、現在は必要ないと考えている。

②いきいき券は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できることを目指すための支援策である。

新年度からは「いきいき地域生活応援事業」と改名しメニューの追加を検討している。暖房用の灯油購入もその趣旨に沿っており、新年度に向けて検討する。

て認定するが、特殊な利用形態の事業は「固定資産税実務提要」を参考にしたり専門機関に相談して決定している。「実務提要」は地方税についての国の公式見解をまとめたもので、「一般社会通念に照らし客観的に妥当と認められる地目を付す」としている。

市民との意見交換会

令和2年10月に市内20会場で実施した『市民との意見交換会』での、ご意見、ご要望は広報広聴特別委員会に取りまとめ、各委員会での所管事務調査や一般質問で取り上げました。

【宮川町】 4会場 参加人数48人 10月 1日(木)・2日(金)
【神岡町】 6会場 参加人数85人 10月 5日(月)～7日(水)
【河合町】 4会場 参加人数38人 10月8日(木)・9日(金)・13日(火)
【古川町】 6会場 参加人数40人 10月12日(月)～14日(水)

今回の意見交換会では、道路・水路関係に関する要望、意見が一番多く、次いで、鳥獣被害対策を含み農業関係が多かった。出席者の世代により意見の傾向に違いは出てくると思われますが、生活基盤整備に関する話が多く、特にその傾向は郡部の集落に多く、それらの地域では、地域の実態にあった対応や制度を望む思いが伝わってきました。

議員定数、議員報酬など議員に関しての話題も多く語られ、出席者からは、現状維持の定数で、報酬も若い世代が議員となれるように上げるべきとの意見も出ました。

時節柄、新型コロナ関係の話題も多く語られ、意見交換会に関しても多くの意見が出ました。

ほかに意見が多く出された事項は、観光関係、公民館関係、防災・消防、流業スキー場・Mプラザ関係、病院・診療所などの話題でした。

これまでのような各町1回の開催ではなく、小さな単位で細かく開催した今回の方法は、好評で今後もこのような開催方法や定期的な開催を望む声がありました。

また、集落の集会の時などに来ていただけたらとの声が伝わってきました。

(各会場での、ご意見ご要望の一部を紹介します)

- ・何かをやろうとすると、条例等の制約がかかりできないことがある。市内4町それぞれ事情が違い、それぞれに応じたやり方があるはずである。柔軟な対応ができないのか。
- ・公民館の維持管理など小集落であっても費用面や労力面でできることはやっている。
- ・簡易水道は老朽化している。上水道だけでも早急な対応を求める。茶色い水の出るときもあり困っている。
- ・飛騨市として農業関係のどこを守っていくのか、真剣に検討を。
- ・若い人が残れる、帰ってこられるように目先も大事ですが、将来的な事を考えた魅力あるビジョンを示す必要がある。議会も知恵を出すことが必要。
- ・今回のような意見交換会の方式がよい。継続を望む。
- ・議員は、ある程度の人数がいて切磋琢磨できることが望ましく、若い世代の方が出られるよう議員報酬の値上げ等の環境整備が必要。
- ・観光客増加も大切だが住民が安心して暮らせる、のんびりした町がいい。
- ・有害鳥獣被害を最小限に抑えるためにも積極的に実施を。
- ・倒壊家屋が野放しでは困る。行政代執行までの道筋をしっかりと。
- ・安全な食のためには市内で生産する農産物が不可欠。決まったことには補助制度はなく、柔軟に対応できないのか。
- ・地区のセンターと体育館のトイレ改修を行った。補助金が1回しか使えないので大掛かりな屋根修理ができない。
- ・指定管理施設や市からの発注建設土木会社での兼業禁止し議員報酬を上げ議員活動に専念して欲しい。
- ・簡易水道のため下水道に接続できない。上水道組合の統合を。
- ・なにも一つ農業に対して改善が見られない状況で毎年耕作放棄地が増え続けている。